

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	9,894,761	10,750,502	13,451,573
経常利益（千円）	502,531	1,122,350	849,564
四半期（当期）純利益（千円）	256,399	626,108	393,189
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	44,652	647,264	283,428
純資産額（千円）	15,755,728	16,563,085	15,994,091
総資産額（千円）	17,598,006	19,030,648	18,442,287
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	26.47	64.65	40.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	89.5	87.0	86.7

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.09	25.05

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策や新政権下における経済対策を背景に、円安・株高が進み、国内景気に明るい兆しが見えてきております。しかしながら、海外景気に対する不安感や円安による原材料価格の上昇など、国内景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、金利先高感や消費税増税を契機とした住宅取得マインドの向上を受け、新設住宅着工戸数は前年比増加傾向となる等、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,750百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は904百万円（前年同四半期比131.3%増）、経常利益は1,122百万円（前年同四半期比123.3%増）、四半期純利益は626百万円（前年同四半期比144.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き収納材を主軸に取り組み、リビング収納「アートランバーリフ」、ダイニング収納「インディニ」、キッチン収納「ユニモ」、玄関収納「エントレージ」ほか、順調に売上げを伸ばし収納材全般が好調に推移いたしました。また、11月には早成樹ファルカタを素材とし、アートランバーをベースとした間仕切り棚「フィクサス」、高級木目柄棚板「グレインランバー」を発売。これらの新製品は発売前から全国各地の展示会にも参考出品しており、高い評価を受けております。コスト面では円安及び原油高による原材料価格の高騰を受け、変動費の圧縮に継続して取組むなど、収益の確保に努めてまいりました。

結果、売上高9,051百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は848百万円（前年同四半期比140.1%増）となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、大型補正予算の実施に支えられた政府の建設投資が増加し、民間の建設投資も緩やかな回復基調で推移いたしましたが、震災復興需要を発端とする人材不足・人件費高騰・資材の値上がり等、コスト上昇圧力や受注競争の激化により厳しい経営環境が続くなかでの営業展開となりましたが、民間の病院・高齢者関連施設・メガソーラー設備の受注等に力を入れてまいりました。

結果、売上高1,699百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益56百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 411,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,551,000	9,551	—
単元未満株式	普通株式 133,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,551	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町1丁目15-10	411,000	—	411,000	4.07
計	—	411,000	—	411,000	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,554	877,920
受取手形及び売掛金	※2 4,961,021	※2 5,484,881
商品及び製品	655,624	709,917
仕掛品	928,156	747,972
原材料及び貯蔵品	1,425,574	2,077,266
繰延税金資産	126,165	113,590
その他	200,963	275,970
貸倒引当金	△816	△1,090
流動資産合計	9,861,243	10,286,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,188	5,279,922
減価償却累計額	△4,037,763	△4,120,328
建物及び構築物（純額）	1,174,425	1,159,593
機械装置及び運搬具	6,498,795	6,827,230
減価償却累計額	△6,017,954	△6,127,155
機械装置及び運搬具（純額）	480,841	700,074
工具、器具及び備品	368,110	371,781
減価償却累計額	△309,319	△316,692
工具、器具及び備品（純額）	58,791	55,088
土地	3,890,672	3,920,613
建設仮勘定	33,788	77,182
その他	14,727	24,674
有形固定資産合計	5,653,245	5,937,228
無形固定資産		
その他	501,156	434,465
無形固定資産合計	501,156	434,465
投資その他の資産		
投資有価証券	707,516	710,321
投資不動産	1,713,966	1,748,901
減価償却累計額	△597,798	△620,115
投資不動産（純額）	1,116,168	1,128,786
繰延税金資産	6,570	25,011
その他	627,541	539,569
貸倒引当金	△31,154	△31,163
投資その他の資産合計	2,426,641	2,372,526
固定資産合計	8,581,044	8,744,219
資産合計	18,442,287	19,030,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,088,623	※2 1,120,464
短期借入金	—	300,000
未払金	410,464	258,706
未払費用	101,860	109,804
未払法人税等	320,102	272,728
未払消費税等	132,748	50,163
賞与引当金	216,617	121,443
その他	37,173	75,556
流動負債合計	2,307,590	2,308,867
固定負債		
繰延税金負債	2,576	1,082
退職給付引当金	104,855	124,790
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
その他	23,033	23,382
固定負債合計	140,605	158,695
負債合計	2,448,196	2,467,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,370,030	12,918,659
自己株式	△130,998	△131,788
株主資本合計	16,225,952	16,773,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,886	30,466
繰延ヘッジ損益	25,682	16,287
為替換算調整勘定	△287,430	△257,458
その他の包括利益累計額合計	△231,860	△210,704
純資産合計	15,994,091	16,563,085
負債純資産合計	18,442,287	19,030,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,894,761	10,750,502
売上原価	6,763,502	6,957,499
売上総利益	3,131,258	3,793,002
販売費及び一般管理費		
発送運賃	604,910	604,831
報酬及び給料手当	891,770	992,161
賞与引当金繰入額	70,941	74,513
退職給付費用	50,107	48,533
その他	1,122,393	1,168,317
販売費及び一般管理費合計	2,740,124	2,888,356
営業利益	391,134	904,646
営業外収益		
受取利息	10,363	10,464
受取配当金	11,427	12,796
為替差益	58,611	184,579
受取賃貸料	76,598	66,978
その他	17,394	17,361
営業外収益合計	174,396	292,180
営業外費用		
支払利息	—	69
持分法による投資損失	9,981	25,476
賃貸費用	49,983	48,097
その他	3,033	833
営業外費用合計	62,998	74,477
経常利益	502,531	1,122,350
特別利益		
固定資産売却益	2,484	3,848
特別利益合計	2,484	3,848
特別損失		
固定資産売却損	—	483
固定資産除却損	14,293	6,800
減損損失	※ 39,359	※ 71,386
特別損失合計	53,652	78,670
税金等調整前四半期純利益	451,363	1,047,527
法人税、住民税及び事業税	166,017	424,740
法人税等調整額	25,336	△3,321
法人税等合計	191,353	421,419
少数株主損益調整前四半期純利益	260,010	626,108
少数株主利益	3,610	—
四半期純利益	256,399	626,108

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260,010	626,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,441	580
繰延ヘッジ損益	△7,867	△9,395
為替換算調整勘定	△163,049	29,971
その他の包括利益合計	△215,357	21,156
四半期包括利益	44,652	647,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,041	647,264
少数株主に係る四半期包括利益	3,610	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	112,775千円	60,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	103,246千円	103,257千円
支払手形	67,657	47,876

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

(前第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(土地)
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,359千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額等により算定しております。

(当第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,386千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	339,427千円	349,402千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,285,251	1,609,509	9,894,761	—	9,894,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,938	2,938	△2,938	—
計	8,285,251	1,612,447	9,897,699	△2,938	9,894,761
セグメント利益	353,470	37,664	391,134	—	391,134

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材関連事業」セグメントにおいて、保有しております賃貸用資産について市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,359千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,051,354	1,699,148	10,750,502	—	10,750,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,862	3,862	△3,862	—
計	9,051,354	1,703,011	10,754,365	△3,862	10,750,502
セグメント利益	848,553	56,092	904,646	—	904,646

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材関連事業」セグメントにおいて、保有しております賃貸用資産について市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71,386千円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円47銭	64円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,399	626,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,399	626,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,686	9,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、海外子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 海外子会社の設立の目的

当社は、原材料の調達分散化、新たな顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図るために、フランス共和国のボルドーに海外子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する海外子会社の概要

商号	NP ROLPIN SAS
所在地	40 Cours de Verdun, 33000, Bordeaux
代表者	丸山 徹(当社代表取締役社長)
資本金	1,000ユーロ
持分比率	当社100%
主な事業内容	木材製品の製造・販売
設立日	平成26年1月29日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。